

令和5年度行政改革推進委員会による外部評価結果と対応方針

1. 市民活動支援補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
①社会情勢・ニーズ					○	継続 ・より多くの方に利用していただきたいと思いますので、市民活動団体への周知と利用促進を図る ・ニーズがある事業であり、対象経費も増額傾向となっていることから、補助の継続期間の延長及び補助額の上限拡大を検討すること
②効果					○	
③公益性			○			
④コスト妥当性					○	

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・より多くの市民活動団体に利用してもらえるように周知方法の再検討を行う。 ・補助金額など他市町村の補助制度を研究しながら、新たな制度も含めた検討を行う。	【指示事項】 ・周知方法を改善し、計画的な啓発に努めること。 ・補助金の条件・内容を検討し見直しを図ること。

2. 障害児保育事業補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
①社会情勢・ニーズ					○	継続 ・制度を活用しやすいように必要書類の見直し等、補助対象要件の柔軟性を図るべき ・予算と決算の乖離を減少させていく必要がある ・保護者の理解を得る体制作りをし、制度利用の基準について検討すること
②効果			○			
③公益性			○			
④コスト妥当性					○	

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・R5年度障害児保育事業補助金の対象事業所に対しアンケート又は聞き取り調査を実施し、事業所のニーズを把握するとともに、他市の要件等を再度確認のうえ、補助対象要件の見直しについて検討する。	【指示事項】 ・補助金の条件等、内容を見直し、利用者のニーズを把握した上で、補助金の見直しを図ること。

3. 消費者リーダー連絡協議会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ			○			廃止 ・消費者トラブルは様々な相談があると思うため、新規会員の活性化が必要であるが、会員が固定化されている傾向もあり、固定化が解消されなければ廃止も検討すべき ・消費生活センターへ事業統合し、啓発活動を活性化すべき
② 効果	○					
③ 公益性			○			
④ コスト妥当性	○					

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善 【具体的な方策】 ・新規会員の募集や活動PR等の方法を見直し、会員の固定化を解消する。 ・会員の固定化が解消されない場合は、補助金の廃止及び消費生活センターへの事業統合を検討する。	改善 【指示事項】 消費生活センターへの事業統合も含めた見直しを図ること。

4. 交通安全母の会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	継続 ・新規会員の増加を図ること ・現在のニーズにあった事業を検討し、取り組みの活性化を図ること ・名称変更や会員の世代交代が必要 ・団体のジェンダーバランスの改善を促す施策が必要
② 効果				○		
③ 公益性			○			
④ コスト妥当性			○			

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善 【具体的な方策】 ・団体の名称変更を含め、社会のニーズに沿った事業の展開を検討する。 ・男性会員を増やすための働きかけを行う。	改善 【指示事項】 ・社会ニーズに沿った事業展開を図り、団体の名称変更については、上部団体に働きかけを行うこと。 ・新規会員及び男性会員確保に向けた取組み改善を図ること。

5. スズメバチ駆除費補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	継続 ・消防も含めて行政が駆除する方向の検討が必要 ・周知方法を再検討し、町民全体が認識できるような体制作りを図ること ・空き家問題や高額な費用を要するケースに鑑みて、上限の見直しや補助事業でなく町の事業とすることも検討すべき
② 効果				○		
③ 公益性				○		
④ コスト妥当性				○		

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善 【具体的な方策】 ・町HPや広報でハチ駆除費補助金の周知を行っているが、SNS等により幅広く周知を行い、補助金額の見直しについても検討する。 ・空き家や空地に発生したスズメバチの巣の駆除については、他市町村の状況も調査しつつ対応を検討する。緊急対応として、敷地外にカラーコーンや張り紙等を設置できる状況であれば、一時的に通行人に危険を知らせる等の対応を検討する。	改善 【指示事項】 ・周知方法を改善し、計画的な啓発に努め、補助金の条件等見直しを図ること。 ・空き家等の対策については、近隣事例を検証し、適切な支援体制を構築すること。

6. 社会福祉協議会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	条件付きで継続 ・社会福祉協議会において十分な資産を有しており、補助額については再検討すべき ・事業内容の必要性と透明性の開示を再検討すべき ・負担経費の見直しをし、ガバナンス体制の見直しが必要 ・民間への委託等も検討することで、補助金体制の見直しを図るべき
② 効果		○				
③ 公益性				○		
④ コスト妥当性	○					

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	改善
【具体的な方策】 ・社会福祉協議会が保有する資産額を踏まえ、今後、新たな事業計画及び人員計画等を確認し、検討して参ります。	【指示事項】 ・収益及び内部留保金等について精査し、事業及び補助金の見直しを図ること。

7. 平和記念式典派遣事業補助金・引率者交付金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	継続 ・生徒自己負担額の削減をすべきだが、全額負担ではなく1人5000円程度に減額すべき ・生徒自己負担額を減額することで希望者が増える場合には参加者増も検討してほしい ・訪問先に長崎を加えることを検討
② 効果					○	
③ 公益性				○		
④ コスト妥当性			○			

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・生徒自己負担額を1人5,000円程度とする。 ・自己負担額を減額した後、希望者が増えた場合には参加者増を検討する。 ・訪問先については、隔年での変更等も含め、検討していく。	【指示事項】 ・生徒自己負担額については補助基準の見直しを図ること。 ・目的、成果を再度精査し、事業の見直しを検討すること。